

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月29日
【事業年度】 第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記
「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】

東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

03(3639)7641

取締役専務執行役員 管理本部長 藤原 草地 郎

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

丸藤シートパイル株式会社 札幌支店

（北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11

第一生命日藤中山札幌共同ビル）

丸藤シートパイル株式会社 東北支店

（宮城県仙台市青葉区二日町12番30号

日本生命勾当台西ビル）

丸藤シートパイル株式会社 関東支店

（埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号

三井生命浦和ビル）

丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店

（愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号

ダイヤビル名駅）

丸藤シートパイル株式会社 関西支店

（大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号

洪庵日生ビル）

（注）札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	35,209	36,359	32,102	26,430	22,791
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,215	1,458	1,679	776	18
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	479	674	897	239	255
包括利益 (百万円)					263
純資産額 (百万円)	23,393	23,457	23,871	23,809	23,253
総資産額 (百万円)	44,610	42,747	43,061	39,073	36,025
1株当たり純資産額 (円)	628.12	632.71	654.62	653.32	638.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.70	18.11	24.46	6.56	7.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	54.9	55.4	60.9	64.5
自己資本利益率 (%)	2.0	2.9	3.8	1.0	1.1
株価収益率 (倍)	22.1	11.8	5.4	23.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343	2,684	10	1,351	1,307
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164	385	72	291	253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547	63	552	431	292
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	887	3,123	2,653	3,281	4,043
従業員数 (名)	453	435	435	428	413

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期、第61期及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	35,058	36,226	31,962	26,362	22,705
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,201	1,470	1,670	775	5
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	463	680	887	237	188
資本金 (百万円)	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
発行済株式総数 (株)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
純資産額 (百万円)	23,234	23,304	23,709	23,645	23,157
総資産額 (百万円)	44,337	42,422	42,755	38,782	35,715
1株当たり純資産額 (円)	623.86	628.59	650.17	648.82	635.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.30	18.27	24.19	6.52	5.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	54.9	55.5	61.0	64.8
自己資本利益率 (%)	2.0	2.9	3.8	1.0	0.8
株価収益率 (倍)	22.8	11.7	5.5	23.9	
配当性向 (%)	65.0	43.8	33.1	122.7	
従業員数 (名)	377	363	367	371	360

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第60期、第61期及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2【沿革】

大正15年3月	個人営業丸藤商店を創業、砂糖等の仲買業の傍らシートパイルの販売、賃貸及び修理加工業務を開始
昭和9年10月	合資会社丸藤商店に改組

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年9月	東洋起業株式会社を設立、合資会社丸藤商店の業務を継承
昭和23年9月	商号を株式会社丸藤商店に変更
昭和29年8月	シートパイルの販売、賃貸及び修理加工業に専業化
昭和38年3月	商号を丸藤シートパイル株式会社に変更
昭和38年4月	東京店頭売買登録銘柄として株式公開
昭和39年10月	フジ運輸株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年4月	仙台支店を設置
昭和44年4月	名古屋支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和53年10月	サイガ建材リース株式会社を合併
昭和53年10月	札幌支店を設置
平成2年4月	仙台支店を東北支店に改称
平成8年4月	大阪営業所を大阪支店に改称
平成9年5月	東京支店を設置
平成9年5月	大阪支店を関西支店に改称
平成9年5月	埼玉営業所を北関東支店に改称
平成15年9月	フジ運輸株式会社を完全子会社化
平成22年4月	北関東支店を関東支店に改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されております。

事業の内容は、鋼矢板（シートパイル）、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板などの建設基礎工事に用鋼製重仮設資材、仮設システム橋梁（ランドクロス）、各種補強土壁製品、建築用鉄骨加工品などの販売、賃貸及び資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

取扱資材は、新日本製鐵(株)の製品が主で、三井物産スチール(株)を主力とする商社経由で購入し、販売及び賃貸先は鹿島建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店、清水建設(株)、(株)熊谷組、(株)間組、三井住友建設(株)、その他大手中堅建設会社が主体となっております。

なお、営業圏は北海道から関西までであります。

当社グループ内の事業に係わる位置付け及び関係は次のとおりであります。

営業部門： 当社の営業は取引先別であり取扱商品別ではありません。

建設会社、商社等取引先に対する資材の売上・仕入業務とこれに附帯する工事請負業務を担当しております。

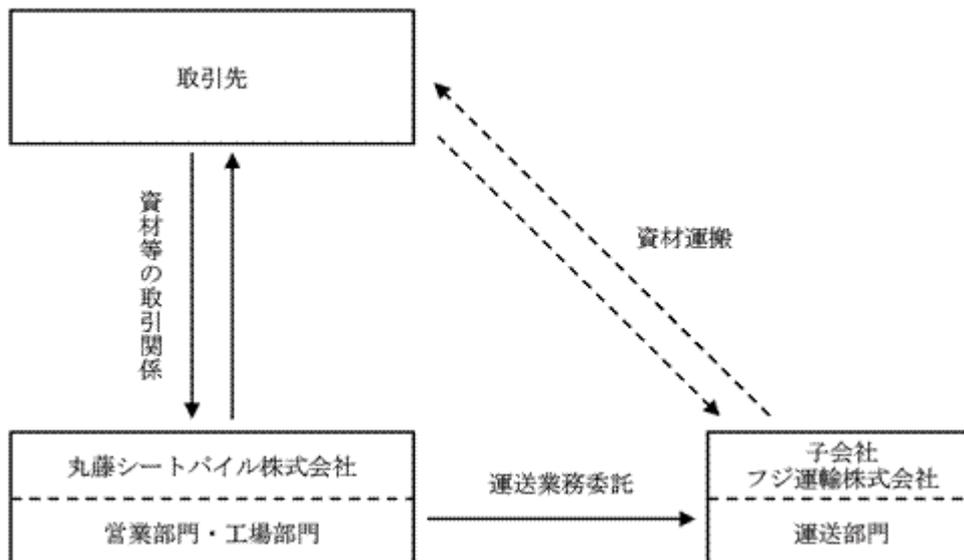
工場部門： 賃貸用資材の保管、使用後返却された資材の原状回復のための修理や整備、及び製作加工業務を担当しております。

運送部門： 資材提供の附帯業務である運送業務はその一部を子会社が担当しております。

<主な関係会社>

子会社：フジ運輸株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）子会社フジ運輸株式会社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
フジ運輸株式会社	千葉県市原市	47	運送	100.0		当社資材の輸送を担当しております。 当社より資金貸付、事務所車庫の貸付を行っております。 役員(執行役員を含む)の兼任等...2名

(注) 「主要な事業の内容欄」には、事業の部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	273
工場部門	51
運送部門	53
全店(共通)	36
合計	413

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
360	44.6	19.1	6,244

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社フジ運輸株式会社には労働組合が組織されております。
なお両社ともに労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半に急激な円高等の影響で一時停滞局面もありましたが、全体としては輸出及び個人消費を中心に緩やかに回復しつつありました。しかしながら、年度末の3月11日に発生した東日本大震災は、大津波さらには原発事故を伴い未曾有の被害をもたらしており、景気は冷え込み始めております。また、依然として失業率は高水準にあるなど厳しい状況にあります。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、加えて民間の設備投資及び住宅建設は持ち直し傾向が見られるものの依然として低水準で推移しており、市場規模は縮小されたままの状態が続き経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループは、工事及び加工において質と生産性の向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。また、生産性の改善、固定費の削減等を図るため、関東地域を4支店体制から2支店体制へ移行し、福島工場を閉鎖いたしました。しかしながら、市場の縮小により工事及び加工の受注は減少し、重仮設材においても価格面の競争が一段と激化いたしました。また、東日本大震災による津波被害を受けた仙台工場は操業停止に見舞われました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は227億91百万円（前年同期比13.8%減）、売上原価は186億90百万円（前年同期比12.2%減）、販売費及び一般管理費は42億95百万円（前年同期比4.4%減）となりました。この結果、営業損失は1億94百万円（前年同期は営業利益6億52百万円）となりました。

営業外収益2億54百万円（前年同期比21.3%増）、営業外費用77百万円（前年同期比8.9%減）を加減し、経常損失は18百万円（前年同期は経常利益7億76百万円）となりました。特別損失として東日本大震災の影響による災害損失1億51百万円、福島工場閉鎖に伴う減損損失1億15百万円及び設備等の移管費用43百万円を計上した結果、当期純損失は2億55百万円（前年同期は当期純利益2億39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、40億43百万円（前年同期は32億81百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは13億7百万円の収入（前年同期は13億51百万円の収入）となりました。主な増加項目はたな卸資産の減少額18億46百万円、売上債権の減少額17億40百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額18億6百万円であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは2億53百万円の支出（前年同期は2億91百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出3億38百万円であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは2億92百万円の支出（前年同期は4億31百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億91百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工場部門	595	45.3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は受注加工製作額であり、販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は、取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始又は製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当連結会計年度における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	11,319	4.0
賃貸	2,530	22.9
工事	4,679	24.2
加工受託	1,918	26.2
運送受託	2,343	9.1
合計	22,791	13.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	3,260	12.3	4,516	19.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは厳しい経営環境が続く中、以下の4項目を重点課題としております。

安全の確保

当社グループは、社会的責任及び顧客の信頼向上のため、常に「安全の確保」を経営の最上位に位置づけ、安全教育の徹底はもとより協力会社を含め全社員が一体となった安全管理を行い、災害ゼロを目指してまいります。

収益力の強化

当社グループは、適正利潤確保へむけた価格の改善に取り組んでまいります。さらに、工事及び受注加工を安定的な収益をもたらす柱とすべく「質の充実」を重要課題と位置づけており、協力会社を含めた社員の力量アップを図ってまいります。

また、原価管理の徹底、組織のスリム化及び諸経費の節減合理化によるローコスト体制の構築に取り組み、収益力を高めてまいります。

与信管理の強化

当社グループでは、業界環境の厳しさから、今後も企業倒産などが発生する環境にあると考えており、不良債権発生防止を図るため迅速かつ確かな判断に基づいた与信管理に引き続き取り組んでまいります。

内部統制システムの深化

リスクの回避及び信頼性の充実に目的に内部統制システムの深化を図ってまいります。引き続き全役職員への浸透活動及び社員教育を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

地下工事及び基礎工事に向けて、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留材等の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、公共工事特に土木工事に係わる売上割合が大きく、公共投資の縮減、新設工事の減少等による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想しております。

取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生の可能性があります。

工事業務、運送業務における事故発生によっては損失補填の可能性があります。

運送部門におきましては、関係諸法令・諸規則による運送規制によっては原価負担増を強いられる可能性があります。

地震・台風・津波・火災等の大規模な自然災害によって当社グループの主要な生産拠点が被災した場合には、操業の停止、出荷の遅延、設備の復旧・復興等に伴う損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は11百万円であり、主なものは次のとおりであります。

S MW（ソイルセメント柱列連続壁）工法の改善に係る研究開発費 8百万円

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は360億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億48百万円の減少となりました。その主な内訳は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が17億40百万円減少、加えて、資材在庫を抑えたことにより建設資材が15億88百万円減少、未成工事支出金が2億74百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は127億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億91百万円の減少となりました。その主な内訳は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が18億6百万円減少、また、賞与引当金が74百万円減少、加えて、東日本大震災の影響により災害損失引当金88百万円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は232億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億56百万円の減少となりました。その主な要因は、第62回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と当期純損失2億55百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇した64.5%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上は、厳しい環境のもと賃貸売上が前年同期比22.9%減の25億30百万円、工事売上が前年同期比24.2%減の46億79百万円、加工受託売上が前年同期比26.2%減の19億18百万円と大幅に減少したことなどにより、売上高は前年同期比減収となる227億91百万円（前年同期比13.8%減）となりました。売上原価は前年同期比で原価率が1.5ポイント上昇した186億90百万円（前年同期比12.2%減）、販売費及び一般管理費は42億95百万円（前年同期比4.4%減）となりました。この結果、営業損失は1億94百万円（前年同期は営業利益6億52百万円）となりました。

営業外収益2億54百万円（前年同期比21.3%増）、営業外費用77百万円（前年同期比8.9%減）を加減し、経常損失は18百万円（前年同期は経常利益7億76百万円）となりました。特別損失として東日本大震災の影響による災害損失1億51百万円、福島工場閉鎖に伴う減損損失1億15百万円及び設備等の移管費用43百万円を計上した結果、当期純損失は2億55百万円（前年同期は当期純利益2億39百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の発生により、先行きの影響は不透明な状況であります。被災した社会資本の復旧に係る投資により需要の増加が見込める一方で、震災前に予定していた工事等物件の見直し、延期及び中止が懸念されます。かかる環境の中、当社グループは、震災からの復興に最大限寄与できるように機動的な対応を図ってまいります。

また、貸倒損失が発生するリスクは依然として高く、経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループはリスク発生の回避を目的に、与信管理を重視した受注を推し進めるとともに、徹底したコスト管理も図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場の縮小に伴い厳しい経営環境が続く中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保を第一とし、計画的な人材育成、営業並びに生産拠点の見直し、工場設備の機械化、情報の共有化等により「経営資源の最適化」及び「経営効率の改善」の推進に努力を続けてまいります。また、引き続き適正利潤確保へむけた価格の改善に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は309百万円であり、主なものは、次のとおりであります。なお、所要資金は全額自己資金で充たいたしました。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社東京支店 機械装置 工事用機器 3点杭打機、5軸用減速機 192百万円

(2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度中において平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により損壊した事務所、クレーン、動力設備等を除却しております。当該設備の除却時における帳簿価額の総額は44百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本店 東京支店 (東京都中央区) 他2営業所	全店(共通) 営業部門	事務所等設備 連続壁用機械 厚生施設等	60	143	11 (143)	12	227	191
千葉工場 (千葉県市原市) 他関東地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	324	216	1,443 (168,485) [11,788]	15	2,000	21
札幌工場 (北海道江別市) 他北海道地区 1工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	64	16	261 (45,569)	1	344	5
仙台工場 (宮城県岩沼市) 他東北地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	36	27	699 (83,486)	1	764	8
名古屋工場 (愛知県知多郡 武豊町) 他北陸地区2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	190	67	640 (68,466) [8,265]	0	898	9
新潟工場 (新潟県新発田市)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	50	5	58 (11,236)	0	115	3
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	361	44	949 (32,889)	0	1,355	3
投資不動産 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	-	賃貸土地	-	-	1,120 (34,692)	-	1,120	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 部門の 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ運輸 株式会社	本社 (千葉県 市原市) 他4営業所	運送部門	事務所等 設備 車両	7	86	170 (7,507)	3	268	53

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 土地は[]で連結会社以外からの借地面積を内書記載しております。
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料 契約残高 (百万円)
本店他 (東京都中央区)	全店(共通)	電算システム	1式	4～7年	63	179

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 仙台工場	宮城県 岩沼市	クレーン等 機械設備 他	161		自己資金	平成23年4月	平成23年9月

- (注) 1 当社仙台工場は東日本大震災の津波被害により大半の設備が全壊しており、上記設備投資はその復興を目的としたものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	40,000,000	40,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日	3,186,276	40,000,000		3,626		5,205

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	19	117	14	2	2,487	2,659	
所有株式数(単元)		12,805	151	10,626	552	2	15,646	39,782	218,000
所有株式数の割合(%)		32.18	0.38	26.71	1.39	0.01	39.33	100.00	

(注) 自己株式3,563,897株は、「個人その他」に3,563単元及び「単元未満株式の状況」に897株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	1,657	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,652	4.13
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	1,651	4.12
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	674	1.68
計	-	18,003	45.01

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 674千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,563千株(8.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,563,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,219,000	36,219	
単元未満株式	普通株式 218,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,219	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,563,000		3,563,000	8.90
計		3,563,000		3,563,000	8.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,380	1,194
当期間における取得自己株式	100	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増しによる処分)	536	119		
保有自己株式数	3,563,897		3,563,997	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによる処分)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数、処分価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨定めておりますが、建設市場の縮減という厳しい経営環境が引き続いておりますので当年度1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主支援にお応えするため、前期と同じ期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）といたしました。

また内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資に充てることにより、一層の業績向上と健全な財務体質の維持向上を図りつつ、株主への利益還元を努めていく所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	291	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	355	330	250	178	230
最低（円）	265	192	108	131	125

（注）東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	145	138	144	149	154	230
最低（円）	132	132	133	139	144	125

（注）東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	会長	岩崎 治雄	昭和17年1月3日生	昭和44年5月 当社入社 昭和57年4月 当社横浜支店長 昭和60年6月 当社取締役営業第一部長 平成3年6月 当社常務取締役営業副本部長 平成8年6月 当社専務取締役営業、工事、営業総括、技術営業、技術開発、支店、審査室担当 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役会長執行役員営業本部長、工場管理部、東京支店、東北支店、関東支店、名古屋支店、関西支店管掌、営業総括部、技術工事事務部、札幌支店担当 平成23年4月 当社取締役会長(現)	(注)2	94
代表取締役社長	社長 執行役員	志村 孝一	昭和26年4月19日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年4月 当社情報システム部長 平成18年6月 当社執行役員情報システム部長 平成19年4月 当社執行役員情報システム部、内部統制推進室担当 平成20年4月 当社執行役員総務人事部長、市場情報室、内部統制推進室担当 平成21年4月 当社執行役員総務人事部長、内部統制推進室担当 平成22年4月 当社執行役員社長補佐 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	28
取締役	専務 執行役員 管理本部長	藤原 草地郎	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業第一部長 平成10年4月 当社札幌支店長 平成13年4月 当社名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役名古屋支店長、関西支店担当 平成17年6月 当社取締役総務人事部長、市場情報室担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員総務人事部長、市場情報室担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長、総務人事部、経経部、市場情報室、内部統制推進室管掌、情報システム部、環境安全部担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長、総務人事部、経経部、情報システム部、市場情報室、内部統制推進室管掌、環境安全部担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長、総務人事部、経経部、情報システム部、内部統制推進室管掌、環境安全部担当 平成22年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長、環境安全部長、経経部、情報システム部管掌、総務人事部、内部統制推進室担当 平成23年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長、環境安全部長、経経部、情報システム部、総務人事部管掌、内部統制推進室担当(現)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 営業本部長	谷本 義則	昭和24年2月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 当社大阪支店長 平成17年6月 当社取締役名古屋支店長、関西支店担当 平成18年6月 当社常務執行役員名古屋支店長、関西支店管掌 平成19年4月 当社常務執行役員東京支店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京支店長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員東京支店長、東京支店事務部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員東京支店長、東京支店事務部長、東京支店安全部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長、東京支店長、東京支店事務部長、東京支店安全部長、本店営業部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長、営業総括部長、工場管理部、東京支店、東北支店、関東支店、名古屋支店、関西支店管掌、技術工事事務部、札幌支店担当 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業副本部長、営業総括部長、工場管理部、東京支店、東北支店、関東支店管掌、技術工事事務部、札幌支店担当(現)	(注)2	71
取締役	常務 執行役員 審査室長	相楽 良樹	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 三井物産㈱入社 平成16年4月 同社新潟支店長 平成19年12月 同社鉄鋼製品本部次長 平成20年6月 当社入社顧問 平成20年6月 当社取締役執行役員審査室長、経営企画部、ISO推進部担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員審査室長、経営企画部、ISO推進部担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員審査室長、経営企画部担当(現)	(注)2	1
取締役	常務 執行役員 営業副本部長	秋葉 悟	昭和24年6月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年4月 当社東関東支店長 平成17年4月 当社東京支店営業第三部長 平成18年6月 当社執行役員東京支店副支店長 平成19年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成20年6月 当社常務執行役員名古屋支店長 平成21年4月 当社常務執行役員名古屋支店長、名古屋支店業務部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長、名古屋支店長、名古屋支店業務部長、関西支店管掌(現)	(注)2	19
常勤監査役		矢口 一	昭和23年4月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 当社人事部長 平成12年10月 当社総務人事担当部長 平成17年7月 フジ運輸㈱総務部長 平成19年5月 同社取締役総務部長 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田勝則	昭和24年10月9日生	昭和48年4月 昭和58年12月 平成元年11月 平成5年9月 平成21年4月 平成21年6月	三井物産㈱入社 エクアドル三井物産株式会社取締役 メキシコ三井物産株式会社取締役 金属部長 三井物産株式会社関西支社鉄鋼第一 部厚板グループ主席 同社鉄鋼製品本部鋼材第一事業部 シニアマネージャー 当社常勤監査役(現)	(注)4	5
監査役		内山裕	昭和27年7月25日生	平成10年8月 平成18年6月	税理士(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		津川哲郎	昭和23年8月31日生	昭和53年4月 平成20年6月	弁護士(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							280

- (注) 1. 常勤監査役 奥田勝則、監査役 内山 裕、監査役 津川哲郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入いたしております。その構成は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	志村 孝一	社長
* 専務執行役員	藤原 草地郎	管理本部長、環境安全部長、経理部、情報システム部、総務人事部管掌、内部統制推進室担当
* 専務執行役員	谷本 義則	営業本部長、営業総括部長、工場管理部、東京支店、東北支店、関東支店管掌、技術工務部、札幌支店担当
* 常務執行役員	相楽 良樹	審査室長、経営企画部担当
* 常務執行役員	秋葉 悟	営業副本部長、名古屋支店長、名古屋支店業務部長、関西支店管掌
執行役員	浅田 耕一	経理部長
執行役員	山口 隆司	情報システム部長
執行役員	東 和弘	工場管理部長
執行役員	石崎 久雄	関西支店長
執行役員	島田 春樹	関東支店長
執行役員	西村 隆	東北支店長、東北支店業務部長
執行役員	大川 伸二	東京支店長、東京支店事務部長
執行役員	宇田 季春	総務人事部長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会の員数は機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模・構成として11名以内と定款に定めており、当報告書提出日現在の取締役数は6名、任期は1年であります。

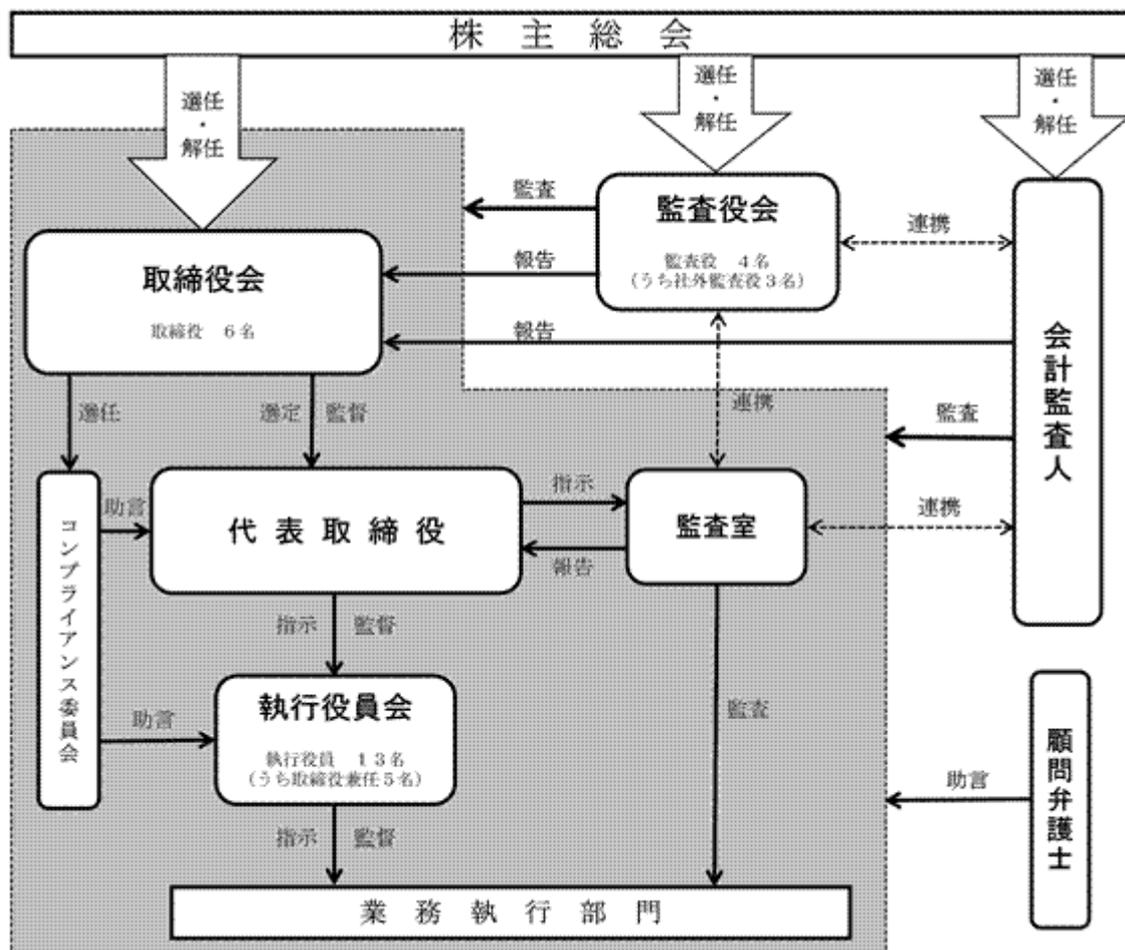
監督機能の強化並びに迅速な業務執行、若手人材の登用を図るため任期を1年とする執行役員制度を導入しており、当報告書提出日現在の執行役員数は取締役兼務5名を含め13名であります。

取締役会、執行役員会は毎月1回開催する定例会の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。また、うち2名は常勤監査役であり、うち1名は常勤社外監査役であります。

ガバナンス機能強化の一環として、取締役6名と顧問弁護士1名の計7名で構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。定例委員会を四半期(3カ月)に1回開催する他、子会社を含めた教育体制を整備し、当社グループのコンプライアンス体制充実を図っております。

なお、当社の企業統治に係る体制図は、当報告書提出日現在の次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図ってまいります。株主総会、取締役会、監査役会におきましては経営上の意思決定及びその執行状況の監督、遵法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

ガバナンス機能の強化に取り組み諸施策を実行するために、本部制を導入するとともに、その施策の一環として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。子会社を含めた教育体制を構築し、当社グループのコンプライアンス体制充実を図ってまいります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するために制定しました「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制システム推進の専任部署として設置いたしました内部統制推進室が中心となり、関連部署と連携し教育推進及び内部牽制強化を目的とした改善作業を進めております。

なお、内部統制推進室は内部統制システムの整備評価及び運用評価を行うため、各支店に対して定例往査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

法令定款違反、その他望ましくない業務執行行為等に対応するためコンプライアンス行動規範を定め、前述のコンプライアンス委員会を設置、顧問弁護士への通報制度も取入れたコンプライアンス体制を整備しております。

その他安全、品質、与信管理等につきましては、本店主管部門や専門委員会がリスク管理にあっております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と常勤監査役ではない社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として監査室を設置しており、法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

当社の各監査役は取締役会、執行役員会その他重要会議への出席、取締役との個別面談、事業所への往査、会計監査人監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧などのほか、毎月1回開催する定例の監査役会においては、監査室長から内部監査結果の説明を受け、監査役監査の充実を図っております。

なお、常勤監査役矢口一は、当社の経理部門に6年10カ月、当社連結子会社であるフジ運輸株式会社において3年1カ月にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。また、監査役内山裕は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち奥田勝則は三井物産株式会社の出身者であります。三井物産株式会社は当社の主要株主であります。

当社の社外監査役は、経営の適正な監視を行う機能を有し、随時必要な提言、助言及び勧告を行う役割を担っております。また、その機能は当社からの独立性が高いほど強化されると考えておりますとともに、財務、会計、法律及び経営などに関する相当程度の知見を有する社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役の監査と内部監査及び会計監査との相互連携状況は監査役監査と同じであります。また、内部統制部門とは適時面談を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役3名により経営の適正な監視を行うとともに、随時必要な提言、助言及び勧告が行われており、経営の監視機能面において十分に機能する体制が整っております。なお、経営に資するところが大きい社外取締役が今後得られれば、ガバナンス機能の更なる強化を図る事が出来ますので、適宜検討を行ってまいります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	106	106	-	-	-	6
監査役 (社外監査役は除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 676百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	244,000	101	安定的な経営を確保するため
東亜建設工業(株)	800,000	84	営業上の取引関係を強化するため
(株)中京銀行	268,000	76	安定的な経営を確保するため
名工建設(株)	119,900	63	営業上の取引関係を強化するため
鹿島建設(株)	244,000	55	営業上の取引関係を強化するため
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	113,000	39	安定的な経営を確保するため
(株)千葉銀行	64,000	35	安定的な経営を確保するため
みずほ信託銀行(株)	300,000	28	安定的な経営を確保するため
(株)植木組	187,000	24	営業上の取引関係を強化するため
中央ビルト工業(株)	250,000	22	安定的な経営を確保するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	800,000	132	営業上の取引関係を強化するため
(株)常陽銀行	244,000	79	安定的な経営を確保するため
鹿島建設(株)	244,000	56	営業上の取引関係を強化するため
名工建設(株)	119,900	53	営業上の取引関係を強化するため
(株)中京銀行	268,000	53	安定的な経営を確保するため
(株)植木組	187,000	41	営業上の取引関係を強化するため
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	113,000	33	安定的な経営を確保するため
(株)千葉銀行	64,000	29	安定的な経営を確保するため
中央ビルト工業(株)	250,000	29	安定的な経営を確保するため
第一生命保険(株)	231	28	安定的な経営を確保するため
みずほ信託銀行(株)	300,000	22	安定的な経営を確保するため
徳倉建設(株)	182,000	19	営業上の取引関係を強化するため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	5,700	14	安定的な経営を確保するため
三井生命保険(株)	60,200	14	安定的な経営を確保するため
新日本製鐵(株)	50,000	13	営業上の取引関係を強化するため
太洋(株)	24,640	12	営業上の取引関係を強化するため
日本国土開発(株)	200,000	10	営業上の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	21,220	8	安定的な経営を確保するため
矢作建設工業(株)	14,000	6	営業上の取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	42,000	5	安定的な経営を確保するため
佐田建設(株)	50,000	4	営業上の取引関係を強化するため
みずほインベスターズ 証券(株)	52,000	4	安定的な経営を確保するため
ダイビル(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため
太平工業(株)	1,000	0	営業上の取引関係を強化するため
(株)加賀田組	200,000	0	営業上の取引関係を強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,000	126	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
住友信託銀行(株)	156,000	68	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	16	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20,000	7	当社が定める退職金支給規程に基づく将来の給付に充当するため信託しており、議決権行使に関する指図権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

二 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は高橋勝、高橋正伸であり、有限責任監査法人トーマツに属しております。監査業務にかかる補助者は公認会計士等の構成による適切な体制となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281	4,043
受取手形及び売掛金	11,800	10,059
商品	149	153
建設資材	13,963	12,375
未成工事支出金	302	28
貯蔵品	44	51
繰延税金資産	323	324
その他	118	156
貸倒引当金	357	336
流動資産合計	29,627	26,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,589	5,510
減価償却累計額	4,225	4,271
建物及び構築物（純額）	1,364	1,239
機械装置及び運搬具	5,770	5,637
減価償却累計額	5,067	5,027
機械装置及び運搬具（純額）	703	610
土地	4,683	4,583
その他	446	421
減価償却累計額	409	383
その他（純額）	37	37
有形固定資産合計	6,789	6,470
無形固定資産	38	29
投資その他の資産		
投資有価証券	657	676
繰延税金資産	31	101
その他	2,120	1,988
貸倒引当金	191	98
投資その他の資産合計	2,618	2,668
固定資産合計	9,446	9,169
資産合計	39,073	36,025

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,006	6,199
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	107	31
賞与引当金	227	153
工事損失引当金	17	14
災害損失引当金	-	88
その他	1,287	668
流動負債合計	14,815	12,336
固定負債		
退職給付引当金	213	188
資産除去債務	-	16
繰延税金負債	46	51
その他	188	179
固定負債合計	448	435
負債合計	15,263	12,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,758	15,210
自己株式	795	796
株主資本合計	23,794	23,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	7
その他の包括利益累計額合計	15	7
純資産合計	23,809	23,253
負債純資産合計	39,073	36,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,430	22,791
売上原価	21,284 ₁	18,690 _{1, 6}
売上総利益	5,146	4,101
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,963	1,924
賞与引当金繰入額	177	123
退職給付費用	267	241
福利厚生費	366	369
その他	1,718	1,635 ₆
販売費及び一般管理費合計	4,493	4,295
営業利益又は営業損失()	652	194
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	15
投資有価証券割当益	-	32
受取地代家賃	129	122
債務勘定整理益	-	29
その他	65	51
営業外収益合計	209	254
営業外費用		
支払利息	60	43
支払手数料	12	12
不動産賃貸費用	12	11
その他	1	10
営業外費用合計	85	77
経常利益又は経常損失()	776	18

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 27
貸倒引当金戻入額	24	64
特別利益合計	37	92
特別損失		
前期損益修正損	3 71	-
固定資産売却損	4 3	4 2
固定資産除却損	5 14	5 10
投資有価証券評価損	16	-
退職給付制度終了損	178	-
災害による損失	-	7 151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
減損損失	4	8 144
事務所移転費用	30	43
特別損失合計	319	361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	495	287
法人税、住民税及び事業税	111	28
法人税等調整額	144	59
法人税等合計	256	31
少数株主損益調整前当期純損失()	-	255
当期純利益又は当期純損失()	239	255

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
その他の包括利益合計	-	2 7
包括利益	-	1 263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
前期末残高	15,810	15,758
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	239	255
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	52	547
当期末残高	15,758	15,210
自己株式		
前期末残高	792	795
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	795	796
株主資本合計		
前期末残高	23,850	23,794
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	239	255
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	55	548
当期末残高	23,794	23,245

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	15	7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	15	7
純資産合計		
前期末残高	23,871	23,809
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失（ ）	239	255
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	62	556
当期末残高	23,809	23,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	495	287
減価償却費	450	450
減損損失	4	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	114
賞与引当金の増減額(は減少)	149	74
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	29	6
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	194	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
固定資産除売却損益(は益)	3	14
投資有価証券割当益	-	32
投資有価証券評価損益(は益)	16	-
受取利息及び受取配当金	14	18
支払利息	60	43
移転費用	30	43
売上債権の増減額(は増加)	1,613	1,740
たな卸資産の増減額(は増加)	2,500	1,846
仕入債務の増減額(は減少)	2,644	1,806
その他	431	515
小計	2,013	1,484
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	53	44
移転費用の支払額	-	49
法人税等の支払額	624	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	259	338
有形固定資産の売却による収入	13	50
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	0	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	44	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	137	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	291	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628	761
現金及び現金同等物の期首残高	2,653	3,281
現金及び現金同等物の期末残高	3,281	4,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 フジ運輸㈱ (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～9年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八)投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)工事損失引当金 請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(ニ)災害損失引当金</p>	<p>(八)投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)工事損失引当金 同左</p> <p>(ニ)災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>適格退職年金制度からの移行について</p> <p>当社の退職給付制度は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当連結会計年度に「退職給付制度終了損」として特別損失に178百万円計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事売上高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高が888百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円増加しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事売上高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は9百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 少数株主損益調整前当期純損失の表示</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 債務勘定整理益の表示</p> <p>「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に16百万円含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のそれぞれの金額は、0百万円、0百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、0百万円であります。	
2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 5百万円	2 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 4百万円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 "	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 "
差引額 1,500百万円	差引額 1,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は7百万円であります。	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は14百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 " 工具、器具及び備品 8 " 計 13百万円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 21 " 工具、器具及び備品 6 " 計 27百万円
3 前期に発生した不適切な会計処理による売上の過大計上の修正分を「前期損益修正損」で計上しております。その内訳は次のとおりであります。 過年度売上高 87百万円 過年度売上原価 15 " 計 71百万円	
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 3百万円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 " 計 2百万円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 1 " 工具、器具及び備品 0 " 計 14百万円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0 " 工具、器具及び備品 0 " 計 10百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>6 販売費及び一般管理費のその他及び売上原価に含まれる研究開発費 11百万円</p>												
	<p>7 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用・損失の額を災害による損失として特別損失に151百万円計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の除却に係る損失</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産及び棚卸資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>その他の費用・損失</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち災害損失引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">88百万円)</td> </tr> </table>	固定資産の除却に係る損失	64百万円	固定資産及び棚卸資産の原状回復費用	56 "	その他の費用・損失	31 "	合計	151百万円	(うち災害損失引当金繰入額)	88百万円)		
固定資産の除却に係る損失	64百万円												
固定資産及び棚卸資産の原状回復費用	56 "												
その他の費用・損失	31 "												
合計	151百万円												
(うち災害損失引当金繰入額)	88百万円)												
	<p>8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県 二本松市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地 建物他</td> <td style="text-align: center;">74百万円 41 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県 上北郡</td> <td style="text-align: center;">売却 予定</td> <td style="text-align: center;">土地 建物他</td> <td style="text-align: center;">25百万円 2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、生産体制の見直し及び業務体制の見直しに伴い事業用の資産グループから外れたものであり、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（144百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休の土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいて評価し、売却予定の資産については売却予定価額により評価し、その他の資産については零で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福島県 二本松市	遊休	土地 建物他	74百万円 41 "	青森県 上北郡	売却 予定	土地 建物他	25百万円 2 "
場所	用途	種類	減損損失										
福島県 二本松市	遊休	土地 建物他	74百万円 41 "										
青森県 上北郡	売却 予定	土地 建物他	25百万円 2 "										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 232百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,000,000	-	-	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,533,325	23,628	900	3,556,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,628株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,000,000	-	-	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,556,053	8,380	536	3,563,897

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,380株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 536株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	291	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,281百万円	現金及び預金勘定 4,043百万円
現金及び現金同等物 3,281百万円	現金及び現金同等物 4,043百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	434	減価償却累計額相当額	191	期末残高相当額	242	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	405	減価償却累計額相当額	226	期末残高相当額	179
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	434																
減価償却累計額相当額	191																
期末残高相当額	242																
	工具、器具 及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	405																
減価償却累計額相当額	226																
期末残高相当額	179																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table>	1年以内	63百万円	1年超	179 "	合計	242百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table>	1年以内	57百万円	1年超	121 "	合計	179百万円				
1年以内	63百万円																
1年超	179 "																
合計	242百万円																
1年以内	57百万円																
1年超	121 "																
合計	179百万円																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円								
支払リース料	67百万円																
減価償却費相当額	67百万円																
支払リース料	62百万円																
減価償却費相当額	62百万円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の信用限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を日々把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	3,281	3,281	
受取手形及び売掛金	11,800		
貸倒引当金 (2)	357		
差引	11,443	11,443	
投資有価証券	621	621	
支払手形及び買掛金	(8,006)	(8,006)	
短期借入金	(5,180)	(5,180)	
未払法人税等	(107)	(107)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社が保有している投資有価証券はその他有価証券のみであり、注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の

の「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1) (2)	36

(1) 上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 当連結会計年度において、16百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,281	
受取手形及び売掛金	11,794	6
合計	15,076	6

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の信用限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を日々把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	4,043	4,043	
受取手形及び売掛金	10,059		
貸倒引当金 (2)	336		
差引	9,723	9,723	
投資有価証券	640	640	
支払手形及び買掛金	(6,199)	(6,199)	
短期借入金	(5,180)	(5,180)	
未払法人税等	(31)	(31)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社が保有している投資有価証券はその他有価証券のみであり、注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1)	36

(1) 上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,043	
受取手形及び売掛金	10,045	14
合計	14,088	14

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	356	257	98
債券			
その他			
小計	356	257	98
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	264	337	73
債券			
その他			
小計	264	337	73
合計	621	595	25

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、期末における実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落した非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	396	307	88
債券			
その他			
小計	396	307	88
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	243	320	76
債券			
その他			
小計	243	320	76
合計	640	627	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)
デリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度も併せて採用しており、連結子会社は、厚生年金基金制度にも加入しております。</p> <p>なお、当社は従来確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度も併せて採用しており、連結子会社は、厚生年金基金制度にも加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(退職給付信託を含む)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">868 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,098百万円	年金資産	1,150 "	(退職給付信託を含む)		未認識数理計算上の差異	868 "	未認識過去勤務債務	134 "	退職給付引当金	213百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,184 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(退職給付信託を含む)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,060百万円	年金資産	1,184 "	(退職給付信託を含む)		未認識数理計算上の差異	777 "	未認識過去勤務債務	89 "	退職給付引当金	188百万円				
退職給付債務	2,098百万円																												
年金資産	1,150 "																												
(退職給付信託を含む)																													
未認識数理計算上の差異	868 "																												
未認識過去勤務債務	134 "																												
退職給付引当金	213百万円																												
退職給付債務	2,060百万円																												
年金資産	1,184 "																												
(退職給付信託を含む)																													
未認識数理計算上の差異	777 "																												
未認識過去勤務債務	89 "																												
退職給付引当金	188百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	147百万円	利息費用	48 "	期待運用収益	37 "	数理計算上の差異の費用処理額	220 "	過去勤務債務の費用処理額	54 "	その他	22 "	退職給付費用	346百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	101百万円	利息費用	41 "	期待運用収益	28 "	数理計算上の差異の費用処理額	184 "	過去勤務債務の費用処理額	44 "	その他	43 "	退職給付費用	296百万円
勤務費用	147百万円																												
利息費用	48 "																												
期待運用収益	37 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	220 "																												
過去勤務債務の費用処理額	54 "																												
その他	22 "																												
退職給付費用	346百万円																												
勤務費用	101百万円																												
利息費用	41 "																												
期待運用収益	28 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	184 "																												
過去勤務債務の費用処理額	44 "																												
その他	43 "																												
退職給付費用	296百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	3.50%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	3.50%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)																													
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	3.50%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
同左																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
同左																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 137百万円</p> <p>賞与引当金 92 "</p> <p>未払事業税 11 "</p> <p>その他 86 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 327百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 3百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 323百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 69百万円</p> <p>退職給付引当金 465 "</p> <p>減損損失 473 "</p> <p>その他 81 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,089百万円</p> <p>評価性引当額 553 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 536百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 205百万円</p> <p>退職給付信託設定益 115 "</p> <p>退職給付信託財産評価損 151 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 10 "</p> <p>資本連結評価差額 68 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 550百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 14百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 131百万円</p> <p>賞与引当金 62 "</p> <p>災害損失引当金 36 "</p> <p>未払事業税 6 "</p> <p>その他 92 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 328百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 3百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 324百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 35百万円</p> <p>退職給付引当金 454 "</p> <p>減損損失 523 "</p> <p>その他 165 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,180百万円</p> <p>評価性引当額 587 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 593百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 205百万円</p> <p>退職給付信託設定益 115 "</p> <p>退職給付信託財産評価損 151 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 4 "</p> <p>資本連結評価差額 63 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 49百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割 6.0%</p> <p>評価性引当額の増減 0.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.9%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 10.0%</p> <p>評価性引当額の増減 11.5%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.9%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用土地並びに本社及び営業拠点用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の経済的耐用年数(主として15年から40年)を基に見積り、割引率は利付国債の流通利回り(主として1.5%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	"
時の経過による調整額	0	"
資産除去債務の履行による減少額	0	"
期末残高	16	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であります。

当社グループが提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	4,516	

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	653円32銭	1株当たり純資産額	638円19銭
1株当たり当期純利益	6円56銭	1株当たり当期純損失（ ）	7円02銭

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3．1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	239	255
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	239	255
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,459	36,440

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,180	5,180	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,180	5,180		

(注) 1. 平均利率については、期中借入金すべてによる加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,275	5,130	6,194	6,191
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	251	339	0	304
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(百万円)	148	245	13	151
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	4.09	6.73	0.36	4.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236	3,989
受取手形	4,288	2,775
売掛金	7,504	7,261
商品	149	153
建設資材	13,963	12,375
未成工事支出金	1 302	28
貯蔵品	39	48
前払費用	84	73
繰延税金資産	318	309
その他	178	183
貸倒引当金	357	336
流動資産合計	29,708	26,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,811	3,781
減価償却累計額	2,721	2,746
建物（純額）	1,089	1,035
構築物	1,648	1,630
減価償却累計額	1,399	1,435
構築物（純額）	248	195
機械及び装置	4,987	4,926
減価償却累計額	4,428	4,411
機械及び装置（純額）	559	515
車両運搬具	88	90
減価償却累計額	77	83
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	437	410
減価償却累計額	400	376
工具、器具及び備品（純額）	36	34
土地	4,498	4,423
有形固定資産合計	6,444	6,213
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	33	25
その他	1	1
無形固定資産合計	36	27

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	657	676
関係会社株式	47	47
出資金	6	6
投資不動産	1,120	1,120
関係会社長期貸付金	60	28
破産更生債権等	72	31
長期前払費用	27	32
繰延税金資産	31	101
その他	761	666
貸倒引当金	190	97
投資その他の資産合計	2,593	2,613
固定資産合計	9,073	8,853
資産合計	38,782	35,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,541	3,051
買掛金	3,577	3,199
短期借入金	5,180	5,180
未払金	495	181
未払費用	138	128
未払法人税等	96	30
前受金	382	95
前受収益	10	10
預り金	17	16
賞与引当金	218	145
工事損失引当金	7	14
災害損失引当金	-	60
その他	179	165
流動負債合計	14,845	12,279
固定負債		
退職給付引当金	169	148
資産除去債務	-	16
その他	121	114
固定負債合計	290	279
負債合計	15,136	12,558

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金	5,205	5,205
資本剰余金合計	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金	299	299
別途積立金	13,850	13,850
繰越利益剰余金	538	59
利益剰余金合計	15,594	15,114
自己株式	795	796
株主資本合計	23,630	23,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	7
評価・換算差額等合計	15	7
純資産合計	23,645	23,157
負債純資産合計	38,782	35,715

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	11,795	11,319
賃貸収入	3,281	2,530
工事売上高	6,176	4,679
運送収入	2,510	2,257
加工料収入	2,598	1,918
売上高合計	26,362	22,705
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,230	14,113
当期商品仕入高	9,378	8,328
他勘定受入高	1 203	1 188
合計	24,812	22,630
他勘定振替高	2 2,753	2 2,508
商品期末たな卸高	14,113	12,528
商品売上原価	7,945	7,593
賃貸原価	3,305	2,903
工事売上原価	3 5,821	3 4,532
運送原価	2,259	2,148
加工料原価	2,033	8 1,547
売上原価合計	21,364	18,726
売上総利益	4,997	3,979
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,883	1,849
賞与引当金繰入額	173	120
退職給付費用	260	237
福利厚生費	352	355
租税公課	119	112
通信交通費	196	189
交際費	74	-
賃借料	378	380
修繕費	134	103
減価償却費	254	229
その他	527	8 590
販売費及び一般管理費合計	4,355	4,169
営業利益又は営業損失()	642	190

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	12	15
投資有価証券割当益	-	32
受取地代家賃	134	127
債務勘定整理益	-	29
その他	64	51
営業外収益合計	217	262
営業外費用		
支払利息	60	43
支払手数料	12	12
不動産賃貸費用	11	11
その他	0	10
営業外費用合計	84	77
経常利益又は経常損失 ()	775	5
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 15
貸倒引当金戻入額	24	64
特別利益合計	33	79
特別損失		
前期損益修正損	5 71	-
固定資産売却損	6 2	6 2
固定資産除却損	7 14	7 10
投資有価証券評価損	16	-
災害による損失	-	9 108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
減損損失	4	10 115
事務所移転費用	30	43
退職給付制度終了損	178	-
特別損失合計	318	289
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	490	215
法人税、住民税及び事業税	100	28
法人税等調整額	152	55
法人税等合計	252	27
当期純利益又は当期純損失 ()	237	188

【原価明細書】

(イ) 賃貸原価明細書

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
減耗費	2,659	80.5	2,430	83.7
搬送費	216	6.5	101	3.5
鋼矢板等賃借料	430	13.0	372	12.8
合計	3,305	100.0	2,903	100.0

(ロ) 工事売上原価明細書

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注費	5,151	88.5	3,920	86.5
経費	670	11.5	611	13.5
(うち人件費)	(504)	(8.6)	(409)	(9.0)
合計	5,821	100.0	4,532	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

(ハ) 運送原価明細書

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
搬送費	2,259	100.0	2,148	100.0

(ニ) 加工料原価明細書

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外注加工費	1,321	65.0	1,050	68.0
補修材料費	330	16.3	191	12.4
加工雑費	86	4.2	70	4.6
経費	294	14.5	233	15.0
(うち人件費)	(115)	(5.6)	(93)	(6.0)
合計	2,033	100.0	1,547	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,205	5,205
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,205	5,205
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	300	299
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	299	299
別途積立金		
前期末残高	13,250	13,850
当期変動額		
別途積立金の積立	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	13,850	13,850

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,191	538
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	600	-
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	237	188
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	653	479
当期末残高	538	59
利益剰余金合計		
前期末残高	15,648	15,594
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	237	188
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	54	479
当期末残高	15,594	15,114
自己株式		
前期末残高	792	795
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	1
当期末残高	795	796
株主資本合計		
前期末残高	23,687	23,630
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失()	237	188
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	57	480
当期末残高	23,630	23,149

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	15	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	15	7
純資産合計		
前期末残高	23,709	23,645
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純利益又は当期純損失（ ）	237	188
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	63	488
当期末残高	23,645	23,157

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>
2 建設資材の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価から減耗費を控除する方法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 6～9年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 投資その他の資産 長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 投資その他の資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ハ)工事損失引当金 請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(ニ)災害損失引当金</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度からの移行について 当社の退職給付制度は適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当事業年度に「退職給付制度終了損」として特別損失に178百万円計上しております。</p>	<p>(ハ)工事損失引当金 同左</p> <p>(ニ)災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 工事売上高の計上基準	<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高が888百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円増加しております。</p>	<p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加しており、税引前当期純損失は9百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未成工事受入金」は金額の重要性がなくなったため、当事業年度より「前受金」へ含めて表示しております。なお、当事業年度の「前受金」に含めた「未成工事受入金」は313百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>(1)「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に16百万円含めて表示しております。</p> <p>(2)「交際費」は金額の重要性がなくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」へ含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含めた「交際費」は66百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、0百万円であります。</p>													
<p>2 保証債務 従業員住宅資金借入金 5百万円</p>	<p>2 保証債務 従業員住宅資金借入金 4百万円</p>												
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	"	差引額	1,500百万円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	"	差引額	1,500百万円
貸出コミットメントの総額	1,500百万円												
借入実行残高	"												
差引額	1,500百万円												
貸出コミットメントの総額	1,500百万円												
借入実行残高	"												
差引額	1,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 加工料原価より振替えた山留材製作原価等 203百万円	1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 加工料原価より振替えた山留材製作原価等 188百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,659百万円 固定資産勘定等へ振替高 94 〃 計 2,753百万円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,430百万円 固定資産勘定等へ振替高 73 〃 災害損失へ振替高 4 〃 計 2,508百万円
3 工事売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は7百万円であります。	3 工事売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は14百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8百万円 その他 0 〃 計 9百万円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円 工具、器具及び備品 6 〃 その他 0 〃 計 15百万円
5 前期に発生した不適切な会計処理による売上の過大計上の修正分を「前期損益修正損」で計上しております。その内訳は次のとおりであります。 過年度売上高 87百万円 過年度売上原価 15 〃 計 71百万円	
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 その他 0 〃 計 2百万円	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 その他 0 〃 計 2百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 構築物 2 〃 機械及び装置 1 〃 その他 0 〃 計 14百万円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 機械及び装置 0 〃 その他 0 〃 計 10百万円
	8 販売費及び一般管理費のその他及び加工料原価に含まれる研究開発費 11百万円
	9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用・損失の額を災害による損失として特別損失に108百万円計上しており、その内訳は次のとおりであります。 固定資産の除却に係る損失 42百万円 固定資産及び棚卸資産の原状回復費用 35 〃 その他の費用・損失 30 〃 合計 108百万円 (うち災害損失引当金繰入額 60百万円)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>10 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 二本松市</td> <td>遊休</td> <td>土地 建物他</td> <td>74百万円 41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用の資産については地域別に資産をグループ핑してあります。 上記資産は、生産体制の見直し及び業務体制の見直しに伴い事業用の資産グループから外れたものであり、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（115百万円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休の土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいて評価し、その他の資産については零で評価してあります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福島県 二本松市	遊休	土地 建物他	74百万円 41 "
場所	用途	種類	減損損失						
福島県 二本松市	遊休	土地 建物他	74百万円 41 "						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,533,325	23,628	900	3,556,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,628株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,556,053	8,380	536	3,563,897

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,380株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 536株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額
工具、器具 及び備品 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)
取得価額 相当額 422	取得価額 相当額 393
減価償却 累計額相当額 185	減価償却 累計額相当額 218
期末残高 相当額 236	期末残高 相当額 175
	同左
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 60百万円	1年以内 55百万円
1年超 175 "	1年超 119 "
合計 236百万円	合計 175百万円
	同左
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 65百万円	支払リース料 60百万円
減価償却費相当額 65百万円	減価償却費相当額 60百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関連会社はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">446 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">553 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託財産評価損</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">350百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	206百万円	賞与引当金	88 "	未払事業税	10 "	退職給付引当金	446 "	減損損失	473 "	その他	164 "	繰延税金資産小計	1,390百万円	評価性引当額	553 "	繰延税金資産合計	836百万円	固定資産圧縮積立金	205百万円	退職給付信託設定益	115 "	退職給付信託財産評価損	151 "	その他有価証券評価差額金	10 "	その他	3 "	繰延税金負債合計	486百万円	繰延税金資産の純額	350百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">438 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">516 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">562 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託財産評価損</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">411百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	166百万円	賞与引当金	59 "	未払事業税	6 "	退職給付引当金	438 "	減損損失	516 "	その他	270 "	繰延税金資産小計	1,457百万円	評価性引当額	562 "	繰延税金資産合計	894百万円	固定資産圧縮積立金	205百万円	退職給付信託設定益	115 "	退職給付信託財産評価損	151 "	その他有価証券評価差額金	4 "	その他	6 "	繰延税金負債合計	482百万円	繰延税金資産の純額	411百万円
貸倒引当金	206百万円																																																																
賞与引当金	88 "																																																																
未払事業税	10 "																																																																
退職給付引当金	446 "																																																																
減損損失	473 "																																																																
その他	164 "																																																																
繰延税金資産小計	1,390百万円																																																																
評価性引当額	553 "																																																																
繰延税金資産合計	836百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	205百万円																																																																
退職給付信託設定益	115 "																																																																
退職給付信託財産評価損	151 "																																																																
その他有価証券評価差額金	10 "																																																																
その他	3 "																																																																
繰延税金負債合計	486百万円																																																																
繰延税金資産の純額	350百万円																																																																
貸倒引当金	166百万円																																																																
賞与引当金	59 "																																																																
未払事業税	6 "																																																																
退職給付引当金	438 "																																																																
減損損失	516 "																																																																
その他	270 "																																																																
繰延税金資産小計	1,457百万円																																																																
評価性引当額	562 "																																																																
繰延税金資産合計	894百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	205百万円																																																																
退職給付信託設定益	115 "																																																																
退職給付信託財産評価損	151 "																																																																
その他有価証券評価差額金	4 "																																																																
その他	6 "																																																																
繰延税金負債合計	482百万円																																																																
繰延税金資産の純額	411百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	5.9%	評価性引当額の増減	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	13.0%	評価性引当額の増減	4.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割	5.9%																																																																
評価性引当額の増減	0.4%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																
住民税均等割	13.0%																																																																
評価性引当額の増減	4.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場用土地並びに本社及び営業拠点用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の経済的耐用年数(主として15年から40年)を基に見積り、割引率は利付国債の流通利回り(主として1.5%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	"
時の経過による調整額	0	"
資産除去債務の履行による減少額	0	"
期末残高	16	百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	648円82銭	1株当たり純資産額	635円55銭
1株当たり当期純利益	6円52銭	1株当たり当期純損失()	5円16銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	237	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	237	188
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,459	36,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
東亜建設工業(株)	800,000	132
(株)常陽銀行	244,000	79
鹿島建設(株)	244,000	56
名工建設(株)	119,900	53
(株)中京銀行	268,000	53
(株)植木組	187,000	41
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	113,000	33
(株)千葉銀行	64,000	29
中央ビルト工業(株)	250,000	29
第一生命保険(株)	231	28
その他 15銘柄	1,203,760	136
計	3,493,891	676

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,811	63	92 (18)	3,781	2,746	87	1,035
構築物	1,648	14	32 (15)	1,630	1,435	50	195
機械及び装置	4,987	213	273 (5)	4,926	4,411	228	515
車両運搬具	88	4	1 (0)	90	83	7	7
工具、器具及び 備品	437	16	43 (1)	410	376	17	34
土地	4,498		74 (74)	4,423			4,423
計	15,471	311	518 (115)	15,265	9,051	390	6,213
無形固定資産							
借地権				0			0
ソフトウェア				70	45	11	25
その他				3	2	0	1
計				74	47	11	27
投資その他の資産							
投資不動産	1,120			1,120			1,120
長期前払費用	51	18	31	39	6	10	32

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

本店	機械及び装置	3点杭打機、5軸用減速機	192百万円
名古屋工場	建物	第3工場屋根外壁改修	32百万円

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

また、当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

仙台工場	建物	東日本大震災に伴う建屋等除却	41百万円
仙台工場	機械及び装置	東日本大震災に伴う多軸孔明機等除却	120百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	548	346	51	409	433
賞与引当金	218	145	218		145
工事損失引当金	7	14	7		14
災害損失引当金		60			60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額と回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	28
普通預金	3,953
別段預金	0
小計	3,982
合計	3,989

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハザマ興業(株)	337
三井住友建設(株)	153
(株)熊谷組	112
宮坂建設工業(株)	86
飛鳥建設(株)	83
その他 (注)	2,002
計	2,775

(注) コサカ建材(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月以降	計
金額(百万円)	607	823	764	515	63	1	2,775

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	3,057
(株)大林組	493
ハザマ興業(株)	123
(株)熊谷組	119
(株)竹中土木	112
その他 (注)	3,353
計	7,261

(注) みずほファクター(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{12 \times D}{B}$
7,504	21,275	21,519	7,261	74.8	4.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
主材類	74
部材類	31
その他資材	46
計	153

ホ 建設資材

区分	金額(百万円)
賃貸用資材	11,554
賃貸用部材	820
計	12,375

へ 未成工事支出金

区分	前期繰越高	当期支出額	売上原価等 への振替高	期末残高
未成工事支出金 (百万円)	302	6,371	6,646	28

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
加工用補助材料	31
消耗品	6
その他	11
計	48

負債の部

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	393
(株)メタルワン建材	138
岡谷鋼機(株)	116
藤田鋼板リース(株)	76
東京商産業(株)	69
その他 (注)	2,256
計	3,051

(注) 光洋工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月以降	計
金額(百万円)	661	750	643	711	284		3,051

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ハザマ興業(株)	293
鹿島建設(株)	279
フジ運輸(株)	231
三井物産スチール(株)	153
阪和興業(株)	69
その他 (注)	2,173
計	3,199

(注) 住友商事東北(株)他

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)	資金使途
(株)みずほ銀行	1,990	運転資金
(株)三井住友銀行	790	"
中央三井信託銀行(株)	700	"
(株)三菱東京UFJ銀行	700	"
みずほ信託銀行(株)	400	"
その他 (注)	600	"
計	5,180	

(注) (株)千葉銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrfj.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書、内部統制報告書

事業年度 第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第62期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成22年5月20日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成22年5月20日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年5月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正伸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸藤シートパイル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸藤シートパイル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正伸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸藤シートパイル株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸藤シートパイル株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。